

衆議院財務金融委員会ニュース

平成 20.4.16 第 169 回国会第 16 号

4 月 16 日、第 16 回の委員会が開かれました。

- 1 電子情報処理組織による税関手続の特例等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 17 号）
 - ・質疑を終局しました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 自民、民主、公明、国民 反対 共産）
 - ・後藤田正純君外二名（自民、民主、公明）から提出された附帯決議案について、石井啓一君（公明）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成 自民、民主、公明、共産、国民）
- 2 財政及び金融に関する件
 - ・額賀財務大臣、渡辺国務大臣（金融担当大臣）、谷口総務副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
（参考人）日本銀行総裁 白川方明君

（質疑者及び主な質疑内容）

階 猛君（民主）

- ・憲法上国会が内閣に政治責任を負うとする規定の有無について伺いたい。
- ・自治体の道路財源減収に対する補填について財務大臣はどのように考えているのか。
- ・揮発油税等の暫定税率失効による使用燃料の増加量及び本則分における税収の増加額について伺いたい。

下 条 みつ君（民主）

- ・1.6 兆円（平成 18 年度）に及ぶ国税滞納額に対し、積極的に対応する必要があるのではないか。
- ・銀行主要株主に係る規制から国と地方公共団体等が除外されているが、地方公共団体を規制対象とするべきではないか。
- ・改正貸金業法を早期に見直すべきではないか。

原 田 憲 治君（自民）

- ・自動車重量税については税体系の抜本的改革時において名称を改める必要があるのではないか。
- ・政府系金融機関による中小企業支援が重要であると考えますが政府はどのように認識しているか。
- ・保険会社の商品広告については誤解が生じないよう厳格な指導を行う必要があるのではないか。

中 根 一 幸君（自民）

- ・7 か国財務大臣・中央銀行総裁会議（G7）においてはどのような議論が行われたのか。
- ・金融安定化フォーラムの報告書について日銀総裁はどのように評価しているか。
- ・各国における金融機関への公的資金投入の必要性について白川日銀総裁はどのように考えているか。

石 井 啓 一君（公明）

- ・外国為替相場と金利差について白川日銀総裁はどのように評価しているか。
- ・財金分離について白川日銀総裁はどのように考えているか。
- ・「道路関係法案等の取扱いについて」（政府・与党決定）における道路特定財源の一般財源化の時期について財務大臣はどのように理解しているか。

鈴 木 克 昌君（民主）

- ・揮発油税等の暫定税率の失効により地方の道路整備の執行が保留されている現状についてどのように認識しているか。
- ・地方財政計画に歳入不足が生じた場合には、どのような対応をするのか。
- ・外国為替資金特別会計の評価損及び積立金の推移と財務大臣の国会答弁とは整合性がないのではないか。

佐々木 憲 昭君（共産）

- ・原油価格高騰に伴うコスト高を価格転嫁できない中小企業の実態について財務大臣はどのように考えているか。
- ・納税猶予制度及び換価猶予制度の立法趣旨及び適用要件はどのようなものか。
- ・滞納者の個別の事情を考慮するという国税庁の事務運営の方針に変化はないか。